地域とアドバイザーを結ぶ

エリア AREA

2007. 12. 25

No. 45

平成19年度　国土交通省地域振興アドバイザー派遣・中間報告

平成19年度のアドバイザー派遣は、現在、第2回派遣が終了しつつあります。各地域とも第3回派遣と、その後の地域振興に向け、動き出しています。

「エリア」は、各派遣地域とアドバイザーの皆さまを繋ぐニューズレターとして、年3回発行しております。2回目の45号では、派遣の中間報告として今年度派遣地域から8地域を取り上げ、課題説明と進捗状況をアドバイザーからご執筆いただきました。皆さまの取り組みの参考になればと思います。

秋田県／秋田市

綜合ユニコム株式会社企画営業第二部
常務取締役　長沼　修二

1．地域の状況

秋田市の「川反地区」は、市の中心部を南北に貫く旭川の右岸、JR秋田駅から徒歩10分という中心地に位置する東北地方有数の由緒ある飲食店街で、かつては秋田市民のみならず全国から訪れる人々にも親しまれてきた。しかし、近年、市町村合併による市域の拡大とも相まって、駅前、また移転した市役所、県庁が集まる地域の周辺、さらには郊外に商業施設や飲食店・飲食ビルが増大することにより地盤沈下が続き、新規投資の減少、地権者や店舗経営者の他地域への転出等が起こり、徐々に昔日の風情や往時の賑わいがなくなり、店舗数、売上規模ともに減少傾向にあり、空き店舗や空き地（駐車場）が目立つようになるとともに、一体的な地区としての特色を消失しつつある。このため、市民のみならず観光客をも取り込むための新たな魅力の醸成や効果的なPRなど、賑わいを取り戻すための組織的かつ持続的な取り組みが必要となっている。

2．地域の課題

川反地区の賑わいを取り戻すための課題は多々ある。いくつか列挙すると、まず市の広域化により、また、県庁、市役所の移転により、街の顔が喪失しているのと同様、川反地区においても顔や臍がない。このため他地域との境界線も曖昧になっている。空きスペースが多く、地区としての密な一体感がない。隣接する旭川との一体感も欠如しており、折角の資源が活かされていない。安心・安全、また、清潔感あふれる街歩き環境を整備する必要がある。これと連動し、地元客、近隣客は無論のこと、観光客を誘致するための情報発信を密にする必要がある。他地域と連動した街歩きコースの一環に川反地区を組み入れるなどの取り組みも必要である。食をテーマとした地域ブランドの創造を行うことで新たな魅力創造に繋げていく。街並みの中の歴史建物を保全・再生・創造していくこと。

夜ともなるとタクシー、代行車が道を塞ぐ

こうした課題に対して、市や川反・外町振興会では、これまでにも川反地区の活性化のための施策をさまざま行ってきた。市では平成3年に川反地区約9haを現在の都市景観地区に指定し、地元と協働で景観形成の観点から地区のイメージアップに取り組んできたり、また昨年度は、川反地区の振興に向けて市民アンケートを実施し、そのデータ分析を行うとともに、全国的に知名度の高い他地域飲食店街における効果的な観光戦略も参考にしながら、川反の振興に取り組んできたりしている。

一方、川反・外町振興会においても、以前から電線の地中化や融雪設備の設置、看板・サインの統一等の要望の取りまとめを行ったり、今年で8回目を迎えるドリンク・ラリーをはじめとするイベントの開催、川反・外町地区のマップの作成、また今年の秋田国体を契機に「秋田わか杉国体応援サイト」を開設するなど、賑わいを取り戻すため意欲的な取り組みを行っているもののこれまでのところ、残念ながらあまり効果が上がっていない。

3．今後の方向

こうした川反地区の賑わいの創造・活性化の今後の方向性を考えれば、これまで市や川反・外町振興会が行ってきた取り組みを継続しつつ、今一度、安心・安全な魅力的で個性豊かな川反地区の将来ビジョンを再構築することであり、その基本コンセプト、コンセプトに則ったストーリーを地元住民を巻き込んだ形で共有することである。そのためにも改めて地域資源の発掘・保全・活用を考えることである。

まったなしの状況にある川反地区にあっては、魅力ある地域の形成、インフラの整備、競争力の強化、地域間交流の促進、人材の育成、優良な環境・景観の保全など総合的・計画的に行わなければならない取り組みのタイムスケジュールを作成し、何から手をつけるべきか優先順位をつけて取組むことである。

最後に、まちづくり会社など、こうした一連の行動のリスクを取り、責任をもって推進する事業母体・経営母体を地域住民を巻き込んだ形で構築することが重要である。

群馬県／上野村

長野大学環境ツーリズム学部教授　三田　育雄

1．派遣地域の概要

上野村は群馬県の西南端に位置し、面積181km²、人口1,400人余、老齢人口率42％（いずれも18年値）、平地は村の中心部を東西に貫流する神流川沿いに点在しているだけの山村で、古くから林業の村として発展してきたが、近年はその林業が低迷しているために自給的農業、観光業、そして村外への通勤などで暮らしを支えている。

今回、アドバイザー派遣事業に取り組んだのは、これまでに地域の活性化を目指して観光施設整備などにかなりの行政投資が行われ、第三セクターの手によって運営されているが、十分な成果を上げていないだけでなく、その維持・存続にも黄色信号がともりだしているという事情がある。

上野村は、過疎の小山村ではあるが、揚水発電所の固定資産税（償却資産）が年間予算に匹敵する26億円余りあって、18年度からは地方交付税の不交付団体となっている。

我々アドバイザーは、この固定資産税が先細りになる前に上記既存事業の見直し、立て直しを図るための助言が求められている。

2．地域の課題

既存施設の運営が不振なのは立地条件に恵まれていないことも原因の一つではあるが、より問題は類似施設が分散して立地していること、そして経営力が脆弱であることにあると考えている。

神流川沿いの延長10数kmの範囲に国民宿舎が2棟、物産の販売施設が数棟存在している。

二つの国民宿舎の定員稼働率はいずれも20％前後で、厳しい経営状況にある。国民宿舎としたのは、そのブランド・イメージのためだという。また、経営は村の第三セクターが担っているが、中央国民宿舎協会に要請してマネージャーの派遣をえている。

後者の物販施設は分散したために規模が小さく、経営主体もバラバラで品揃えも魅力に欠ける。

また、地元の農家の出荷意欲が低く、下流域の村外の農家の出荷に依存している。

こうした分析をすれば自ずと問題点が浮かび上がってくる。

一つは同じような施設を複数、分散して整備したことであり、もう一つはマネージメント力や感性を有するマンパワーが不足していることである。

前者は、おそらく、神流川沿いに点々と存在する各集落への配慮に起因していることであり、また後者は人口流出が続く過疎村に宿命の問題であると考えられる。

3．今後の方向

一方で、山深い村とはいえ、高崎駅から高速道路を使えば約1時間で到達できるので、立地条件がひどく悪いとは言えない。また、山と川がおりなす自然環境は非常に豊かで、惹かれて転入してきた人や足繁くやってくるファンも存在する。

深い渓谷に懸かるスカイブリッジ

それから、役場は高齢化が進んだ過疎社会に対応して、職員とパートタイマーによる直営方式の小土木工事や営農事業への取組といった非常にしなやかな対応もしている。

直接的な課題への対応ということであれば、分散している類似小規模施設の集約化と第三セクターのマンパワーの強化ということであるが、より根源的な視点で考えると上野村の地域経営をどうするかというむらづくりの問題にまで遡ることになる。

第2回の訪問では、実務スタッフに対して各アドバイザーがそれぞれのフィールドの実務や研究成果に基づいたセミナーを行うとともに、上記双方の角度から予備的な指摘を行った。次回は、村長や幹部職員の出席を求めて、本質論と実践論を体系的に提言する予定である。

神奈川県／座間市

横浜商科大学商学部貿易・観光学科教授　羽田　耕治

1．派遣地域の状況

座間市は神奈川県のほぼ中央部に位置し、人口13万人近くを有する都市である。市域は起伏のある丘陵地形が卓越しており、西方には相模川が流れている。こうした地形的特性もあって、首都圏の都市部とは思えないほど林や湧水が市域には豊富であり、のどかな里山景観も広がっている。もっとも観光面では著名な観光資源はなく、200年の伝統を持つ「大凧まつり」が知られる程度である。しかし最近では市の花ともなっている「ひまわり」を前面に出した「ひまわり祭り」などのイベントが活発に展開されたり、「ひまわり焼酎」等の特産品開発も進められたりしている。

2．地域の課題

座間市では産業活性化の一環で、観光事業活性化に向けた「産業活性化ワーキング」を市商工会および市行政関係者等で組織し、平成17年度より議論を重ね、観光事業振興の中核的組織として、19年度において「観光協会」を立ち上げることが計画された。

今回、我々アドバイザーに課せられた課題は、この観光協会設立に向けたアドバイスである。

座間市の観光振興のあり方を考える場合にまず重要なことは、座間市ならではの地域資源を発見し、磨き、座間市の誇り、光りとして育て、魅力あるまちづくりに結びつけていくという考え方と取り組みである。したがって観光協会は、まずそうした「まちづくり型観光」を市民とともに担う組織でなくてはならない。

さらに観光協会組織の基本的な課題は（座間市に限った問題ではないが）、

① 行政からの補助金にいつまでも過度に依存することなく、協会自体の財政基盤をできるだけ早い段階で確立すること。そのために何らかの事業収入の獲得方策を考えること

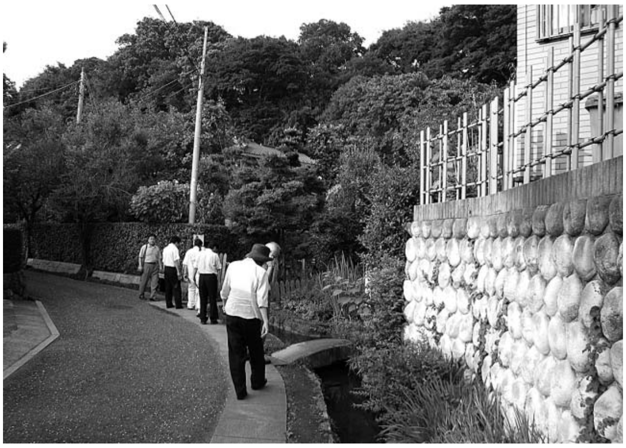
② 上記の①とも関連するが、一定の会費収入を確保すべく、会員を拡大していくこと

③ 多くの場合、観光協会事務局は行政の観光主管課が兼務する例が多いが、そうした体制を取らないのであれば、事業を執行する事務局体制をきちんと整備すること。特に事務局長の資質が重要であること

に尽きる。こうした点を踏まえて、観光協会の機能と具体的な事業内容、組織体制等のあり方を考える必要がある。

3．アドバイスの方向および今後の期待

観光協会の事業収入確保の方策は、行政からの事業受託が一般的であるが、座間市の場合はそれに加えて、各地で取り組まれようとしている「着地型旅行商品開発」も是非検討していきたい。座間市には季節ともなると蛍も飛び交う「湧水と歴史の里鈴鹿長宿」、多様な動植物相がみられる「県立座間谷戸公園」など、企画・演出次第では集客が期待できる素材が少なくない。当面は旅行業法に抵触しない形で、「現地集合・現地解散・移動は徒歩で」というスタイルで、「まず市民が座間市の魅力を知る」という、市民参加型のツアー実施が期待される。そのためにもガイドの育成が欠かせない。



清水と歴史の里鈴鹿長宿

会員獲得・拡大に関しては、「有料会員になることに対する、何らかのメリット」提供が必要である。商工業者に関しては、それらの宣伝・PRに留まらず、前述のようなツアー企画を通して、その利用をツアー内容に組み込んでいく、ひいては直接的なPRはもちろん販売促進につながっていくような仕掛けの工夫が必要である。一般市民については、「観光振興＝魅力あるまちづくり」ということの啓発活動を様々な機会を通して訴えていくとともに、たとえば前述のツアー実施などの際には料金が割引になるなどの特典を用意したい。

新潟県／南魚沼市

フリープランナー　麦屋　弥生

1．南魚沼市の状況と課題

南魚沼市は、上越新幹線経由で首都圏から約一時間半の距離にある。魚沼産コシヒカリ、塩沢紬や清酒・八海山など特徴的な産物を有する地域で、観光では石打をはじめとするスキー観光地として冬季に偏重していたが、スキー人口の減少と志向の変化とともに、民宿の経営は悪化、農業体験などグリーンツーリズムへの対応と民宿の業態自体の改善が図られているところである。

私自身は、2002、03年と前職（財日本交通公社）で、旧塩沢町が四季観光への脱皮を図る観光交流計画づくりに携わり、当時計画づくりにかかわったメンバー（しおざわ観光交流委員会）の一人が今回の受け入れ団体（NPO法人南魚沼もてなしの郷）の責任者であった。当時、通年体験プログラムづくりとそれをコーディネート、営業・販売、受入れを行うランドオペレーター機能の構築を提案していたが、受け入れ団体のNPO法人自体がその目的

のために設立されたという。
地元では専門家による適切なアドバイスの元に、南魚沼市と湯沢町とを一体的に観光振興するための方向性を見出し、高速道路のSA兼ICや大河ドラマキャンペーン（県中心事業）などを活用し、単に短期的な効果だけでなく長期的な地域づくりに役立てたいという思いもある。そのためにも関係する団体を一堂に集めて、根本的なことを議論する場も必要であり、一回目の派遣は（9月20日・21日）その場としても寄与したようであった。

2．アドバイスの方向（一回目派遣での話題）

■ スキーから歴史・文化観光へ

南魚沼市（旧六日町・大和町・塩沢町）、湯沢町ともにスキー観光地としての実績と通年型観光への模索という意味では地域の課題は共通している。通年資源として活用できる資源は広域化したことで豊富になり、それらをつなげたストーリー展開も多様になった。そのために、地元では文学（川端 康成）・歴史街道・寺社、織物、雪国の生活文化（鈴木 牧之）などの資源の丁寧な掘り起こしとガイドの育成に取り組み始めている。ガイド事業は歴史・文化観光には不可欠なしくみであるが、実効性をもとめるには、きめ細やかな進め方が必要である。専門的な知識に加え、ホスピタリティやガイド技術についての研修を行い、観光客を案内したいという一般市民の思いをいい形で実現できるように事業を進めることである。

■ 温泉資源の見直し

宿泊した六日町温泉の宿は源泉掛け流しであり、昨今、泉質にこだわる観光客（温泉マニア）にも対応できる温泉だと感じた。全国的に見て源泉掛け流しについては、一軒宿などであれば可能であるが、規模の大きな温泉地になればなるほどむずかしい中でそれらを前面に出して誘客することも可能ではないか。今後、詳細な調査が必要になるが六日町温泉の温泉資源については、南魚沼市の重要な通年資源の一つとして位置づけられる。

■ NHK大河ドラマ「天地人」キャンペーン

「天地人」の主人公である直江兼続ゆかりの史跡周辺整備（駐車場など）が進んでいる。かねてより地元住民の手づくりで整備がなされているところなどは、他の資源とのコースづくりやマップ、ガイドなどの整備によって訪問客が増えることが期待でき、住民にとっても好ましいことだが、一方で近視眼的整備もあるように見受けられる。市と県によって進められているサイン整備などは、NHK大河ドラマ対応というだけでなく、南魚沼地域の総合的な観光案内計画や景観計画を策定した上で整備を進めるべきであり、二回目以降に専門的なアドバイスが必要である。

3．今後の期待

スキー観光地からの脱皮を図り、南魚沼地域にあるさまざまな資源を活用して観光交流を活性化しようという思いのある人たちが、合併を経て、湯沢町などにも仲間を増やしながら実現を図ろうとしている。合併直後のギクシャクしたものも見受けられるが、いい形で展開できるようわれわれアドバイザーが役立てればと感じている。

第１回派遣における現地視察の様子

石川県／加賀市

作新学院大学総合政策学部教授　橋立　達夫

1．栄華を誇った北前船の里

石川県加賀市は石川県の西端、福井県境に接する人口約75,000人の都市である。加賀温泉郷（山中、山代、片山津）を擁し、九谷焼や山中漆器などの伝統工芸の産地としても名高い加賀市は、文化の色濃いたたずまいを見せる。アドバイスの対象は、そんな加賀市内の「橋立地区」である。小松空港に程近い橋立地区には、海岸沿いに砂丘を覆う松林が広がる環境保全地区、日本海の冬の風物詩である「ズワイガニ」が水揚げされる橋立港、そして内陸には野鳥の飛来地として名高く鴨網の猟場でもある鴨池、加賀フルーツランドなどが展開している。

そして橋立地区は北前船の根拠地として名高い。北前船とは、江戸時代後半から明治中期にかけて、大阪と北海道の間を日本海沿いに往復した不定期商船群である。大阪から財物を載せて、港みなとで商売をしながら瀬戸内海を経て日本海を北上し、北海道に到る。北海道では大量の魚粕（ニシンやイワシなどの発酵したもので肥料として引く手あまたであった）を買い込み、帰路に着く。秋田、山形、新潟といった米どころで肥料を売りながら、一方で米などの農産物を買い込み、大阪に戻るという「動く商社」とでも言うことのできる存在であった。一船一航海で、今のお金にして1億円の利得を上げたといわれる。橋立は、その北前船の船主の里として、日本中でもっとも豊かな村といわれた歴史を持つ地区なのである。豪商の館として、外見は地味ながら、内部や土台など見えない部分には当時の藩侯も足元にも及ばない贅を尽くした建築があり、栄華を今に伝える伝統的建造物群保存地区が、街の一角に広がっている。

2．橋立の問題点・課題

このように豊かな資源に恵まれた加賀市橋立地区であ

るが、栄華の時代はとうの昔に終わり、また北前船主の多くは金沢や大阪や、そして北海道の小樽などに居を移し去って行った。そして今、橋立地区はさまざまな問題点を抱えている。地区の問題点を列挙すると次のようになる。

・観光の一つの柱である海岸景観の中で、松枯れがひどく、景観が大きく損なわれている。
・観光客は減少傾向にある。市営の宿泊施設として開業した「片野荘」は経営破たんし、その後に入った民間業者も撤退してしまった。
・中心市街地が漁村特有の坂道と狭い路地を有する密集市街地であるため、防災面等で不安がある。
・伝統的建造物群保存地区内には、いくつかの豪商の屋敷が点在し、また、板壁の建築様式も随所に残っていて、往時の反映をしのばせるものである。しかし景観を守ろうという意識が浸透していないためか、景観に連続性がなく、街並みとしての魅力は衰えている。
・市内には山代温泉など、有名な温泉観光地があるが、新しい観光の流れに乗れないところも多く、衰退している。温泉観光地と橋立地区との連携は限られている。
・農業、漁業は盛んであるが、観光との連携は図られていない。
・地区の中心部の丘陵を開発して学校建設や住宅開発、商業開発などを行うという計画があるが、市民には浸透していない。とくに学校の統廃合の問題では住民の合意が得られず、地区内の集落によっては、この会合に参加しないところもある。

以上のように、さまざまな問題点課題が複雑に絡み合って存在している地区である。

3．アドバイスの概要

アドバイザー事業は、豪商の館の中でも最も強く栄華の様を残し、今は「北前船の館　資料館」として公開されている旧北前船主酒谷家邸の向かいにある「橋立地区会館」で行われた。アドバイザーは、建築家で物産販売所の計画なども手がけてこられた金井萬造さん、環境問題の専門家で野外教育施設の運営も手がけておられる小河原孝生さん、そして私の3名である。予め市内のポイントを案内していただいた後、夕刻より、橋立地区の将来を考える「まちづくり計画策定部会」の市民約30名とともに、会議に入った。まずこれまでの会合の経緯と成果を発表していただいた後、「環境」、「産業」、「市民生活」の3グループに分かれて、ワークショップ型の協議が行われた。アドバイザーは各グループにそれぞれ1名ずつ付いて協議に加わり、その後、グループ発表とアドバイザーからの総括意見発表が行われた。予定時間を1時間半も超過するほど、熱のこもった協議が展開された。

アドバイスの概要は以下のとおりである。

・「まちづくり計画策定部会」という名称で集まった会議であるが、会議の目的や目標が見えないというところから議論が始まった。これに対して、住民自らが地域の将来を考えて、ビジョンを持つことが極めて大切であることを話した。たとえば、防災面等で問題を抱える中心市街地であるが、道路を拡幅して再開発することにより、現在の漁村らしい生活環境やコミュニティが崩れることを考慮したら、はたしてどちらが良いのかは住民自身が答えを探さねばならない。

ワークショップ型の協議

・資源は豊富であるというが、これまで豊富な資源に寄りかかってやってきていて、それらを磨くという意識に欠けていたために、一つひとつを見ると輝きが薄れてきているのではないか。
・産業にしても観光にしても、開発についても、生活者としての市民の立場から、一つひとつあり方を検討する必要がある。
・海と川と山があり、伝統の文化、豊かな食材に恵まれた地域の生活を、地域の方々が日常的にどれだけ楽しみ、誇りに思っているのか。その心がないとこれからの観光は成功しない。

橋立地区は明治時代には日本でもっとも豊かなむらといわれたほどの繁栄を誇った地域であるだけに、誇り高い地域であるが、今日まで、みんなでまちづくりを考えるという機運は生じてこなかったように思われる。

4．北前船魂で新しいまちづくり

さて今後の展開であるが、幸いに、市民のメンバーの年齢層は比較的若く、長時間の議論にも疲れを見せない強いやる気を感じることができた。また議論のレベルも高い。橋立地区は農村、山村、漁村、そして都市の文化を併せ持つ地域である。これを機会に、参加者を中心としてまちづくりの機運が大いに盛り上がることに期待したい。進取の気風を持って荒海に勇躍した北前船の男たちの魂を受け継ぐ者として、新しいまちづくりの世界に挑戦しよう。

徳島県／三好市

㈱ラック計画研究所代表取締役　南　賢二

1．派遣地域の概要

徳島県三好市は、平成18年3月に6ケ町村が合併して出

来た市で、人口約3万4千人、面積721.0km²と、香川県の約半分強という広大な面積を有する市である。市内には、祖谷のかずら橋や大歩危小歩危の川下り等の観光名所が有り、かずら橋だけでも年間約35万人もの観光客が訪れている。合併直後の市には第3セクター（以下3セク）が8つあり、スキー場を運営している3セクが唯一黒字経営を行っているが、他の7社については単年度黒字を出した会社もあるもののすべてが累積赤字を抱えている。通常であれば、各町村は合併前に保有する第3セクターの債務処理や経営安定化を図るべきであったが、お互い様の感覚で安易に問題処理を先送りしてしまった状況が見られる。

今回アドバイスを依頼された3セクは、観光客向けの温泉宿泊施設経営を主に行う3社と観光見学施設・物販施設等を運営する1社であり、4社共に施設建設は補助金等の公的資金で整備されているため、民間事業者などと違って建設資金の返済義務は無いが、それにもかかわらず、4社共に毎年累積赤字を積み上げている。一方、この4社はバブル崩壊後に設立された第3セクターであり、近年は金融機関もおいそれとは資本参加や資金の貸しを行わない事を見込んでか、行政予算や地方債等を用いて数千万円から十数億円の資本金を自己資金として積み上げて設立されている。この4つの3セクの主たる設立目的は、過疎地域における若者や主婦層の雇用の場の確保による定住条件の向上であり、したがって合併前の町村においては、施設建設への多額の投資や資本金の積み上げに対する議会や住民の抵抗はほとんど無かったものと考えられる。現在各社は、この多額の資本金を食いつぶす形で累積赤字を処理しているため、赤字部分はまだ表面化しない状態になっているが、現状の赤字経営が続けば、遠からず借入金が必要となり、最終的には市の財政を圧迫する重荷組織となることは間違いない。

2．再生へのアドバイス

これらの3セクの運営を改善していく上では、以下の3点が大きな問題点となる。

① 経営意識の早期転換：合併前の各町村では、定住のための雇用の場の確保は重要な政治課題であり、多数の雇用が確保できる宿泊施設の運営は、地域福祉的な観点から多少の赤字であろうとも許される状況があった。一方、合併後は特定地区の雇用確保のために市民の税金が垂れ流しされることは、市民全体の感覚からすればもはや許されないものとなった。しかし、各3セク経営者の意識の転換による人員削減や労働条件の強化などへの展開は、容易には進みにくい状況にある。

② 非効率な施設設計：施設整備にあたって、発注者（3セク）側に経営のノウハウや設計の適否を判断できる十分な能力がなかったためか、設計者にお任せ状態で作られたと思われる施設が多い。したがって、各施設ともに施設配置や規模、動線等の、簡単には直せないハード部分に経営効率向上の妨げとなる無駄や非効率な箇所が少なくなく、頭の痛い部分である。

③ 観光地再生手段の欠如：地区内には民間の温泉宿泊施設もあるため、各施設が共存して行くためには観光客、宿泊客の入り込み量を増加させると言う地域全体のパイの拡大策が不可欠となる。それを行わないままに3セク宿泊施設の経営再建を進めれば、限られた観光客・宿泊客を民間施設と奪い合う事になってしまい、共に消耗疲弊することは避けられない。しかし、観光客の入り込み拡大策を講ずべき三好市や観光協会は、まだ観光地再生のためのマスタープランを持っておらず、市の観光入り込み者数も伸び悩みの状態にある。

観光3セクの再生には、前記①、②に関わる「観光施設再生策」と③の「観光地再生策」の両者が不可欠であるが、現状では③は全く手つかずのままであるため、これに関しても今後何らかのアドバイスを行う必要がある。なお、本資料は2回目の現地訪問直後に作成したものであり、次回第3回目では「観光施設再生策」と「観光地再生策」に関するアドバイスを実施する予定である。

かずら橋のすぐ側に43億円を投じて整備された駐車場
（過疎地ではこのような施設が比較的容易にできてしまう）

愛媛県／宇和島市

㈱寺川ムラまち研究所代表取締役　寺川　重俊

1．派遣地域の現状と課題

愛媛県の西南端に位置する宇和島市は、平成17年の1市3町の合併後、旧市町間の温度差があるなかで、新市の一体感を地域振興や観光振興を考える中で見出していくことを課題としている。そのためのキーワードとして、もともと1市3町がそれぞれ持っている多様な資源を活かしたツーリズムの推進を図るために「虹色ツーリズム」という方針を掲げ、多様な体験型の滞在観光の振興を重点として各種施策の推進を図りたいと考えている。

しかし、その考え方を推進するための「旗印」が明確ではなく、また具体的な取り組みの方向性も明確になっていない。つまり、基本となる理念や哲学といった、関わる人たちや広く市民が共有すべき考え方をしっかりと構築するとともに、その考え方にそって具体的な行動としてどのようなステップを踏んでどこに向かっていくのかを明らかにすることが必要である。

2. アドバイスの方向

■ 資源の持つ意味

まず、研究会メンバーとの意見交換の中で紹介された、宇和島の資源（宝）情報に対して、選択の視点がどうしても観光として来街者が喜ぶだろうといった考えが先行していることを感じた。ツーリズムの原点はその地域に根付く暮らしや生業の中にある文化や知恵、技術といった、地域の自然・風土に根ざしたものの重さ、つまり生きている歴史や伝統である。その意味では、来街者が喜ぶといった視点以前に、自分の子や孫に残したい、伝えたいものを見極めることが必要である。

■ 自慢出来る風景

自慢出来る風景ということが話題に上るが、その風景1つとっても、その風景を構成する要素を1つ1つじっくりと見ていくと、それは昔からの暮らしや生業がしっかりとしている結果として創造される風景の要素である。ミカン畑の風景も、果樹農家の仕事の結果であり、段畑も芋栽培への自信がなせる風景である。このように、みんながなるほどと思う風景の中にしっかりと息づいている暮らしや生業の文化を見いだすことが必要である。そしてそのことを大切にし、誇りに思うことからツーリズムが始まるのではないかと思う。

■ 資源の手入れ

今回の現地視察は、主に海・島中心であったが、その中で感じることは資源の多さ、多様さと一方でその資源への手入れが行き届かない現状とのギャップである。少子高齢化、過疎化という、やむを得ない状況であるなかで、いかに手入れをしていくか、それにツーリズムがどのように絡むか、課題は大きい。

■ シンボルの持つ意味

今回の宇和島ツーリズムのシンボルとして検討されている「牛鬼」について、その要素の掘り起こしが必要であると感じる。つまり、牛鬼とは、牛とは、鬼とは、といったことから、宇和島の暮らしや生業にどのように関わってくるのか。牛が闘牛からくるのであれば闘牛とは何なのか、それが成り立つ背景にある歴史や暮らしや生業や環境は何なのか。そういった原点探しの旅をして欲しい。そのような検討の上にたって、再度シンボルとしての意味を深めて欲しい。

3. 取り組みの方向性

研究会メンバー一人ひとりから、自分ならばツーリズムとして何が出来るか、何が提供できるかを発表して頂き、その上で訪れる人に何を伝えたいかを考えて頂いた。その結果として「暮らし」「産業」「文化」「自然」といった大きく4つの要素の組み合わせの中にそれぞれのやれることが位置づけられ、さらに、何を伝えるかという内容については、大きく3つの内容があぶり出された。

① 自分の生き様を通じた暮らしや地域の文化、歴史を伝えること

② 人と自然との関わりから生まれる宇和島の良さを伝えること（田舎の素朴な風景・原風景・暮らしの知恵等）

③ 宇和島の食文化を伝えること

以上のような検討の中から、今回のツーリズムの本質として、関わる人の思い入れやポリシー、哲学といったことを各自が磨いていくことが重要であり、その一人ひとりの質を高めることで、ネットワーク（連携）による魅力に結びつくという認識が必要である。

さらに、このような自分を磨く活動の延長線上に、それを都会の人に直接訴えかけ、共感を得、惚れられるようになることにつながる。その結果として、宇和島に繰り返し来て頂くことになり、その特定の人の口コミによって着実に広がっていくという道筋を認識して欲しい。

4. 今後の期待

ツーリズムの本質についての議論や、地域の視察に対しての評価（ちょっと厳しすぎたかもしれませんが）から、少しずつ自分たちの求めていることを明らかにしていっている手応えを感じます。まだまだこれからといったところですが、最初のところが肝心だと思います。今年度あと1回の派遣で研究会メンバーのどこまでの人がツーリズムへの主体的な関わり方の認識を共有できるかが勝負です。そのためにも、次回の進め方やそのための事前準備についてしっかりと調整したいと思います。

愛媛県／上島町

長崎ウエスレヤン大学現代社会学部教授　鈴木　勇次

1．派遣地域の様子

上島町は、平成16年10月1日、愛媛県越智郡に属する弓削町、生名村、岩城村及び魚島村の4町村が合併して成立した離島自治体である。旧4町村は相互に船舶によらなければ通行ができないところに大きな問題がある。

産業面を概観すると、弓削、生名両島は旧来より隣島因島の造船所への通勤が主体であるが、弓削島では海苔養殖が行われ、約5軒（従業者数約70人）の漁家が海苔生産に従事している。岩城島は、島内の造船企業4社と柑橘農業が営まれている。柑橘では温州がまだ主体であるが、近年「青いレモン」が評判で、レモン栽培農家が僅かずつではあるが広まっているし、Iターン夫妻がレモン栽培に頑張っている状況がある。また農家レストランではレモン料理なども工夫されている。一方、魚島は旧来より漁業一本で発展してきた島であるが、近年の資源枯渇等で「明日の魚島漁業」の解決策が見出せない状況にある。

なお、いずれの島でもこれまでは観光事業にはあまり力は入れられてこなかった。しかし、弓削島では海水温泉「塩湯」、生名島では総合運動施設「スポレク公園」が作られ、岩城島ではパラグライダーのエリアも住民の努力で設置されている。

上島町誕生に至る経緯は本稿では割愛するが、今更ながら合併の不満が住民の口に出るようになった。任意協議会段階での問題点や課題は、その一部が法定協議会で

は「期限内合併」の実現のため十分に議論されることなく処理（承認）されたため、地域の一体化に課題を残してしまった。そのうちの深刻な問題は、それぞれの旧町村（島）が「地域づくり」の核として標榜していた長期計画に基づく事業の対応・調整である。

2．地域の課題

上述のように、上島町はそれぞれ性格が異なる4町村が合併により一つの町になったことにより、各地域の振興方向は絞ることができず今日に至っている。上島町にとって「地域の課題」を示すことは、事実上旧4町村のそれぞれの地域課題を並べざるを得ないもので、一本化とか一体化が未だ難しい状況にあった。したがって、今回のアドバイザー派遣要請に当たっては、担当者は「地域課題」の絞り込みに相当の苦労をしたのではないかと想像される。去る7月2日東京で開催の依頼者とアドバイザーとの意見交換会でも、今回の3名のアドバイザーは、残念ながら事前には問題点を絞り込むことが困難であった。

第1回の会議ではターゲットを絞ることをせず、むしろ早急に現地を訪ね、地元の関係者の話を伺った後に焦点を絞る腹づもりをして、8月下旬、現地を訪ねた。現実には、弓削島では海苔の利活用方法の見直しを、生名島では総合運動施設の赤字対策と利用者拡大方策、岩城島ではレモンの販路拡大方策、魚島では漁業振興方策が改めて提起された。

特に生名島のスポーツ施設は、現在三セクで運営されているが、毎年、町から約3千万円の補助が行われているが、近い将来それは困難が予想されるため、どうしたらよいか。特に運営上最も経費を要するのは温水プールであるとの話である。岩城島のレモンでは、現状を見る限り生産されたレモンは、果実は農協を通じて市場へ、一部は島内加工品に廻され、むしろ材料は不足勝ちの状況にある。しかし、生産農家が高齢化等により生産拡大できない状況にあるという。

3．今後のアドバイザーの仕事

8月の訪問では課題の絞り込みができなかったため、11月下旬に、第2回の現地懇談会を開催した。事前に地元担当者へは絞り込みを依頼したが、やはり現地のそれぞれの状況があり、結局第2回目も旧4町村を回ることになった。特に深刻な問題を抱える生名島のスポーツ施設では、待ちの姿勢から営業活動へ、特に外部の「客」のニーズを把握し、必要に応じ行政への協力を仰ぐこと、また町外者を加えた運営委員会を改めて設置し、営業方針を検討するための宿題をおいた。次回はその宿題の回答を検討することになろう。岩城島のレモンは、これまで「青いレモン」で評判を高めてきたが、近年写真に示すように、新品種・「赤いレモン」も試験的に作られているし、レモン活用の商品化も順調であるが、最大の関心事はレモン価格の引き上げである。第2回懇談会でも写真のように多くの関係者が夜遅くまで知恵を出し合った。

今回の懇談会で見えてきたことは、農協におけるレモンの扱いについてもっと知恵が出せないか、良質のレモンを栽培するためにはどうしたらよいかを改めて考えることであった。今後は、一部の生産者の個人出荷を参考に、今後特定取引の途をどう開くことが可能かなどを検討するとともに、レモン出荷組合の結成の可能性と課題なども宿題とすることとなった。

左上：夜遅くまで続く話し合い、右下：赤いレモン

なお、魚島の漁業振興については、今回の懇談会での雰囲気を踏まえ観光漁業、漁業民宿、空き家を活用した交流活動の可能性について更に検討することとした。

4．アドバイザーの役割と地元の認識

まだ業務の途中ではあるが、アドバイスを受けようとする「地元」の諸状況とりわけ市町村合併が行われた自治体については、いかなる配慮が必要であるかを把握しておかなければならないと思った。今回のケースでは、受け入れ主体の当該課題の取り組みについての事前の情報交換がいかに大事であるかが分かった。国の関連業務である以上単年度会計で実施されることはやむを得ないかもしれないが、もっと早い時点で対象地域並びに課題が公表されていたならば、採択される以前に何らかの事前アドバイスが、それこそボランティア的にでも指導できたかも知れない。限られた時間と経費を最大限有効に活用するためにも今後関係者と熟考したいものである。

編集・発行

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-7 第二文成ビル201
財団法人 日本地域開発センター
TEL. 03 (3501) 6856 FAX. 03 (3501) 6855

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省都市・地域整備局地方整備課
TEL. 03 (5253) 8404 FAX. 03 (5253) 1588